

1. 27年度パイロット事業の主要テーマは、以下のとおり。
 - ① 医療に関する情報の収集と分析及び活用
 - ② 事業主及び加入者との距離を縮めるための取組み
 - ③ 地方自治体等との関係構築及び地方自治体に対する意見発信に関する取組み
 - ④ その他 保険者機能強化に資する取組み

2. 27年度のパイロット事業については、1次審査(書類審査)及び2次審査(プレゼンテーション)を実施し、応募数18支部 25事業のうち、パイロット事業として6支部 7事業、調査研究事業として3支部 3事業を採用した。

3. これまでは、原則単年度の事業として実施してきたが、26年度に採用された事業で27年度においても引き続き効果検証の継続の必要性等がある場合は、パイロット事業として採用することとした。(該当は1支部)

平成27年度パイロット事業の実施予定一覧

経済団体とコラボした事業所への健康経営の普及・推進プロジェクト

栃木

目的 従業員の健康度を「見える化」した「健康格付型バランスシート」を用い、事業主が自社の健康課題を把握し、健康づくりに対する意識を高める

概要 支部において、従業員の健康度を見える化した「健康格付型バランスシート」を作成。また、26年3月に経済5団体と「健康経営の普及に関する相互連携のための覚書」を締結。経済団体から事業所に対して、健康格付型バランスシートの紹介、健康経営の普及啓発等を行う。協会は事業所ごとに「健康格付型バランスシート」を作成し、保健師による特定保健指導時や、職員による事業所訪問等に活用し、健康づくりに対する意識啓発に取り組む。

目標 健康格付型バランスシート提供事業所数700事業所 生活習慣病予防健診受診率57%（※51.3%）
事業所健診データ提供率10%（※2.3%） 特定健診受診率22.2%（※18.0%） 保健指導受入率19.1%（※18.5%）

※25年度実績

事業所コラボヘルスを活用した特定健診受診率向上事業「奥さんにも健診プロジェクト」

愛知

目的 事業所とのコラボヘルスを通じて、被扶養者の特定健診受診率を向上させる

概要 健康保険委員の事業所を対象に、①社長・支部長連名での勧奨通知を被扶養者に直接送付、②事業所より被保険者へ被扶養者の健診予定を連絡するよう周知、③被扶養者の受診予約後、連絡票により事業所に受診予定を報告する、という三点から「未受診を放置できない」一種の強制力を持った仕組みとして構築し受診促進を図る。

目標 取組み参加事業所の特定健診受診率前年比20%向上

地域金融機関と連携した健康増進取組み企業への融資利率優遇制度の創設

広島

目的 健康経営に積極的に取り組む事業所に対して金融機関からの融資利率を優遇し、健康増進に向けた取組み促進を図る

概要 地域の金融機関と連携し、健康経営に積極的に取り組んでいる事業所に対して、金融機関が融資利率を優遇。支部は金融機関から融資事業所リストを情報提供してもらい、それに基づき事業所を訪問し、健診受診や健康増進等を促す。同時に従業員30人以上の事業所にヘルスケア通信簿を送付し、意識啓発を図る。

目標 制度利用事業所の特定健診受診率65%以上（※51.2%） 特定保健指導実施率30%以上（※20.7%）

※25年度被保険者実績

ジェネリック医薬品未切替者への分割調剤(お試し調剤)の周知広報について

広島

目的	ジェネリック医薬品未切替者の方に、分割調剤制度を広報し、ジェネリック医薬品への切替を促進させる
概要	本部が実施しているジェネリック医薬品軽減額通知対象者のうち広島支部の加入者中から2万人を無作為抽出し、軽減額通知と併せて、お試し調剤のチラシ及び希望カードを同封し切替を促す。
目標	お試し調剤通知対象者の切替率50%

ソーシャルマーケティングを活用した被扶養者の特定健診未受診者への再勧奨推進事業

福岡

目的	被扶養者の過去の特定健診受診情報と特定健診問診情報を参考とした(マーケティング手法)個別再勧奨事業を実施し、特定健診受診率の向上を目指す。
概要	平成27年度の被扶養者特定健診未受診者に対し、過去3年間の受診情報と特定健診問診情報を分析し、複数のセグメントに分類後、各々の特性に応じたテーラードのメッセージを個別に送付し、受診行動を促し効果を検証する。
目標	選定地域における被扶養者の健診受診率向上(前年度受診率との比較等) 目標値;コントロール群の150%

行政・マスメディアを含めた“オール熊本”による健康寿命延伸事業の推進

熊本

目的	県民の健康経営・健康づくりに対する意識の高揚に必要な風土づくり及び特定健診・特定保健指導を軸とした保健事業の推進
概要	熊本大学・県・保険者協議会と連携し、医療費、健診結果、年齢構成等の視点から、事業所や自治体の健康づくり・疾病予防への取組みに対する具体的な評価基準を規模・業態別に策定し、ミシュランの☆のように「健康づくり評価」を行い、地元紙を使って発信することで健康づくりに向けた風土づくりを行う。また、県民の健康づくりへの関心を実践に結びつけるために健康づくりの機会や情報を提供するほか、企業による健康寿命延伸事業創成の活性化を図るためにアイテムの開発や特典の設定等を支援する。
目標	特定健診実施率65%以上(※47.7%) 特定保健指導30%以上(※25.2%) 重症化対策対象者受診率50%以上

※25年度実績

データヘルスに基づいた階層化支援サービス(平成26年度からの継続事業)

大分	<p>目的</p> <p>一社一健康宣言事業所及び臼杵市における、健診受診率の向上、生活習慣病にかかる医療費減、糖尿病にかかる透析移行者減を目指す</p>
	<p>概要</p> <p>個人ごとにレセプト情報を医療費グルーピング化、健診データを分析し、8つの健康状態に階層化。特に糖尿病重症化リスク者に対して重点的に対策を実施し、階層ごとの対策を評価する。</p>
目 標	<p>【29年度末目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被保険者健診受診率80% (※57.0%) ※25年度実績 ・一社一健康宣言事業所・の被保険者及び臼杵市加入者の生活習慣病にかかる一人当たりの医療費を現状より下げること <p>[現状] 一社一健康宣言事業所: 29,241円 臼杵市: 16,987円 (平成25年2月～26年1月の入院+外来1人当たり医療費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・糖尿病を基因とするに人口透析移行者増加率を現状より下げること <p>[現状] 2011～2013年度の透析移行者数増加率18.3%</p>

平成27年度支部調査研究事業

- 平成27年度調査研究事業は、レセプトデータ・健診データ等のデータ分析で特定のテーマに基づいた協会の事業展開に資するものを募集した。

東京支部におけるデータヘルス計画遂行の為の調査研究(平成22年度から実施)

- ①傷病手当金・健診・レセプト情報を用いた精神疾患医療費の分析
②終末期医療費の推計と疾病別リスク予測モデル構築に関する研究

東京

- | | |
|----|--|
| 目的 | ①傷病手当金において特に割合の高い「精神及び行動の障害」の予防可能性の探究
②主要疾病別の終末期医療費の推計及び疾病別リスク予測モデルの構築 |
| 概要 | ①傷病手当金情報、健診情報及びレセプト情報を結合して精神疾患の重症化予測モデルを構築し、介入方法等を検討する。
②主要疾病ごとに死亡に至るまでの医療費と健康状態の推移をモデル化し、結果を兵庫支部と比較検討する。 |
| 目標 | ①精神疾患の重症化予測モデルを構築し(27年度目標)、ハイリスク群の抽出・予防介入に活用すること(最終目標)。
②疾病別リスク予測モデルを構築し(27年度目標)、ハイリスク群の抽出・予防介入に活用すること(最終目標)。 |

疾病情報を活用した調査研究事業

- ①終末期医療費の推計と疾病別リスク予測モデル構築に関する研究
②業態別疾病別の構造化と予測分析及び業態別疾病別のリスク階層化

兵庫

- | | |
|----|--|
| 目的 | ①各疾病の終末期医療費を推計する。その上で健康状態の予測モデルを構築し、健康増進、疾病予防の効果的介入資料とする。
②加入者の業態別健診、医療費数値を分析し、各業界団体へ働きかける。また疾病別のリスク階層化を行い重症化予防を行う。 |
| 概要 | ①各疾病ごとのレセプトを分析し、終末期医療費を推計する。支部独自のソフトを活用して健康状態の予測モデルを構築する。
②支部独自のソフトを活用して決定木分析やクラスタ分析を行い、業態別の疾病構造を解析し、リスクの階層化も行う。 |
| 目標 | ①構築した疾病別の終末期医療費や健康状態の予測モデルを集約し、協会けんぽの「健康予測モデル図表」を作成する。
②各業界団体への働きかけ、リスク階層化による総合的な重症化予防を行う事で医療費適正化を目指す。 |

データヘルス事業のPDCAサイクル実施のための調査研究について
～糖尿病予備群・高血圧対象者の保健指導介入効果の検証～

広島

目的	糖尿病・高血圧対象者のデータヘルス事業の実施前と実施後の効果検証
概要	特定保健指導対象者を血糖・血圧のリスク別に階層化し、その中で年齢別、性別に分け介入方法(運動、食事、禁煙)別に特定保健指導の効果(翌年の健診結果)を検証することにより、特定保健指導の質の向上に努める。
目標	最も指導効果のある介入方法等を分析し、保健指導の質の向上に努める